

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名 屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第37期	第38期	第37期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第37期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	32,320	29,473	62,972
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,021	1,826	222
当期純利益又は四半期純損失()	(百万円)	828	2,747	1,158
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,351	4,502	2,047
純資産額	(百万円)	30,628	30,430	35,027
総資産額	(百万円)	92,496	89,170	91,105
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	44.15	146.34	61.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.1	34.1	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	213	380	9,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,275	2,773	10,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,538	3,966	2,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,890	5,221	3,751

回次	会計期間	第37期	第38期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	26.28	97.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州においては財政金融危機が深刻化し、南欧諸国の大幅なマイナス成長に加えて、好調を維持していたドイツも景気が減速し、欧州全般に停滞傾向が進みました。米国においては、生産活動や雇用情勢は緩やかに回復しましたが、個人消費の停滞や設備投資の減少など、先行きの不透明感が続いております。アジア経済も、輸出減や設備投資の伸び悩みなどの影響により、中国をはじめ多くの国で経済成長のペースが鈍化しました。

一方、わが国経済においては、前半は復興需要を背景に個人消費が堅調に推移し、景気は持ち直しの傾向が見られましたが、後半に入って足踏み状態となっています。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的な自動車需要の回復やエコカーへの関心の高まりを中心に販売は堅調に推移しましたが、エレクトロニクス業界では、パソコン関連機器の需要減や国際競争の激化による国内各社のテレビ事業の縮小等により、厳しい状況にあります。また、9月に起きた中国の反日デモとそれに伴う不買運動の影響も徐々に影を落とし始めています。

このような状況のもと当社グループでは、厳しい状況の中でも今後拡大が見込める車載関連の生産を中国広州工場、山形工場に加えて中国武漢工場でも開始するほか、今年度より携帯・スマートフォン用基板の生産拠点として本格稼働を開始しているベトナム工場の設備増強を進めております。しかしながら、業績についてはエレクトロニクス業界の不振に加え、スマートフォンの受注の遅れ、さらに為替の影響も受けた結果、売上高・利益とも前年度に比較して厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、294億7千3百万円（前年同期比8.8%減）と前年同期に比べ28億4千6百万円の減収となりました。また、損益面は、営業利益が7千1百万円（前年同期比84.0%減）、経常損失が18億2千6百万円（前年同期は経常損失10億2千1百万円）、四半期純損失が27億4千7百万円（前年同期は四半期純損失8億2千8百万円）となりました。

(部門別の概況)

電子回路基板部門

電子回路基板部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は289億9千3百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は2億7千7百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

電子機器部門

電子機器部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は4億7千9百万円（前年同期比76.5%減）、営業損失は2億6百万円（前年同期は営業損失8千6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は891億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千5百万円減少しました。流動資産において、現金及び預金が14億7千万円増加、受取手形及び売掛金が1億1千4百万円減少、仕掛品が7億1百万円減少、固定資産において、有形固定資産が40億3千5百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は587億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億6千1百万円増加しました。流動負債において、短期借入金が32億8千9百万円増加、固定負債において、長期借入金が19億9千6百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は304億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ45億9千6百万円減少しました。利益剰余金が28億4千1百万円減少、為替換算調整勘定が16億4千万円減少が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ14億7千万円増加（前年同四半期連結累計期間は13億8千1百万円増加）し、52億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億6千6百万円増加し、3億8千万円の資金を得ました。増加の主な内訳は、減価償却費32億1千2百万円、仕入債務の増加10億5千1百万円であり、減少の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失29億1千万円、売上債権の増加6億8千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ45億2百万円支出が減少し、27億7千3百万円の資金を使用しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出29億4千2百万円、無形固定資産の取得による支出2千6百万円、収入の主な内訳は、保険積立金の払戻による収入1億6千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ45億7千2百万円減少し、39億6千6百万円の資金を得ました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額による収入35億6百万円、長期借入れによる収入52億8千3百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出46億9千1百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		19,403,320		10,545		9,698

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名屋佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,696	24.21
PLEASANT VALLEY (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON ' S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	631	3.26
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	3.14
有限会社ユーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3	521	2.69
名屋晴行	神奈川県横浜市	488	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	477	2.46
名屋精一	東京都町田市	439	2.26
HILLCREST, L.P. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O WALKERS SPV LTD. WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	379	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	377	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	375	1.94
計		8,994	46.36

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 629千株(3.24%)があります。

- 2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年5月17日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2-4 天王洲ファーストタワー	840	4.33
計		840	4.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,771,300	187,713	
単元未満株式	普通株式 2,820		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		187,713	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-15	629,200		629,200	3.24
計		629,200		629,200	3.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 関連事業本部 本部長	取締役専務執行役員 基板営業部管掌 兼 名古屋営業所管掌 兼 メタルマスク部管掌 兼 EMS部管掌 兼 業務部長	名屋 精一	平成24年7月1日
取締役専務執行役員 営業第二本部 本部長 兼 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理 兼 営業統括本部 統括経理	取締役専務執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理 兼 営業統括本部本部長	篠崎 政邦	平成24年7月1日
取締役常務執行役員 管理本部 本部長	取締役常務執行役員 総務部管掌 兼 情報システム部管掌 兼 法務部長	鈴木 哲郎	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970	5,440
受取手形及び売掛金	2 12,634	2 12,520
商品及び製品	2,953	3,204
仕掛品	2,774	2,072
原材料及び貯蔵品	3,342	3,551
その他	2,784	4,243
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	28,444	31,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,964	21,039
機械装置及び運搬具（純額）	27,581	23,652
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	5,262	5,132
その他（純額）	674	622
有形固定資産合計	56,427	52,391
無形固定資産	589	523
投資その他の資産	1 5,643	1 5,238
固定資産合計	62,660	58,153
資産合計	91,105	89,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,297	2 7,089
短期借入金	3,097	6,386
1年内返済予定の長期借入金	10,368	3 11,828
未払法人税等	510	374
賞与引当金	459	369
災害損失引当金	528	477
その他	2 5,355	4,814
流動負債合計	26,616	31,339
固定負債		
長期借入金	26,749	3 24,753
退職給付引当金	1,323	1,418
役員退職慰労引当金	261	261
その他	1,127	967
固定負債合計	29,461	27,399
負債合計	56,078	58,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	15,517	12,676
自己株式	396	396
株主資本合計	38,134	35,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	196
繰延ヘッジ損益	89	187
為替換算調整勘定	2,839	4,479
その他の包括利益累計額合計	3,107	4,862
純資産合計	35,027	30,430
負債純資産合計	91,105	89,170

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	32,320	29,473
売上原価	28,194	25,527
売上総利益	4,125	3,946
販売費及び一般管理費	1 3,677	1 3,874
営業利益	448	71
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	11	10
保険解約益	-	36
その他	123	93
営業外収益合計	142	152
営業外費用		
支払利息	405	440
為替差損	869	1,003
その他	337	607
営業外費用合計	1,612	2,050
経常損失()	1,021	1,826
特別利益		
固定資産売却益	14	3
受取補償金	-	59
特別利益合計	14	63
特別損失		
固定資産除売却損	2	18
災害による損失	135	-
たな卸資産廃棄損	-	461
環境対策費	-	436
工場休止費用	-	229
特別損失合計	137	1,147
税金等調整前四半期純損失()	1,144	2,910
法人税等	94	162
法人税等還付税額	409	-
少数株主損益調整前四半期純損失()	828	2,747
四半期純損失()	828	2,747

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	828	2,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	17
繰延ヘッジ損益	123	97
為替換算調整勘定	1,276	1,640
その他の包括利益合計	1,522	1,755
四半期包括利益	2,351	4,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,351	4,502
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,144	2,910
減価償却費	3,055	3,212
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	94
賞与引当金の増減額(は減少)	29	90
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	-
受取利息及び受取配当金	19	22
支払利息	405	440
為替差損益(は益)	424	890
有形固定資産除売却損益(は益)	11	14
受取補償金	-	59
災害損失	135	-
売上債権の増減額(は増加)	1,694	686
たな卸資産の増減額(は増加)	45	193
仕入債務の増減額(は減少)	653	1,051
その他の資産の増減額(は増加)	109	340
その他の負債の増減額(は減少)	172	127
小計	817	1,296
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	393	438
補償金の受取額	-	59
災害損失の支払額	598	-
法人税等の還付額	449	-
法人税等の支払額	80	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,198	2,942
有形固定資産の売却による収入	29	18
無形固定資産の取得による支出	92	26
投資有価証券の取得による支出	0	0
保険積立金の積立による支出	26	11
保険積立金の払戻による収入	72	169
その他	60	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,275	2,773

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,757	3,506
長期借入れによる収入	8,587	5,283
長期借入金の返済による支出	4,357	4,691
割賦債務の返済による支出	449	39
配当金の支払額	0	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,538	3,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	103
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,381	1,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,508	3,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,890	5,221

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸倒引当金	46 百万円	38 百万円
投資損失引当金	69 百万円	69 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	72 百万円	79 百万円
支払手形	43 百万円	29 百万円
設備支払手形	0 百万円	百万円

3 財務制限条項

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

借入金のうち、22,425百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続として損失としないこと。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、()平成24年3月期における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は()直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当及び雑給	815 百万円	851 百万円
試験研究費	411 百万円	459 百万円
賞与引当金繰入額	164 百万円	127 百万円
貸倒引当金繰入額	2 百万円	0 百万円
退職給付費用	38 百万円	43 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,109 百万円	5,440 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	219 百万円	219 百万円
現金及び現金同等物	3,890 百万円	5,221 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	44円15銭	146円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	828	2,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	828	2,747
普通株式の期中平均株式数(株)	18,774,150	18,774,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月6日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。